

春日井市行政運営基本方針

目 次

I	改定の趣旨	1
II	位置づけ	2
III	本市を取り巻く状況と課題	
1	人口減少・少子高齢化	3
2	行政課題の複雑化・多様化	4
3	公共施設等の老朽化	5
IV	基本方針・体系図	6
V	取 組	
1	政策マネジメント	7
2	財政マネジメント	10
3	組織・人材マネジメント	12
VI	推進体制	14

I 改定の趣旨

本市では、昭和 60 年度（1985 年度）から平成 29 年度（2017 年度）まで 5 次にわたる「行政改革」を進め、時代の要請に応じた改革を行い、財政の健全性の維持等に一定の成果を得てきました。

その後、平成 31 年（2019 年）2 月に、長期的な行政運営の方向性を定める指針として「行政運営基本方針」を策定し、人口減少・少子高齢化の進行とともに行政課題が多様化・高度化する中、持続可能な行政運営を行うために、費用対効果の最大化をめざして市民満足度の向上に取り組むとともに、労働生産性の向上に向けて取り組んできました。

しかしながら、今後も、人口減少・少子高齢化は一層進むと想定され、特に※団塊ジュニア世代が 65 歳を迎える令和 22 年（2040 年）頃には、市税収入は減少に転じる一方で、社会保障費は増加に拍車がかかることが見込まれます。

また、めまぐるしく社会情勢が変化する中、人々の価値観やニーズの多様化は、行政が対応すべき課題を複雑にしています。

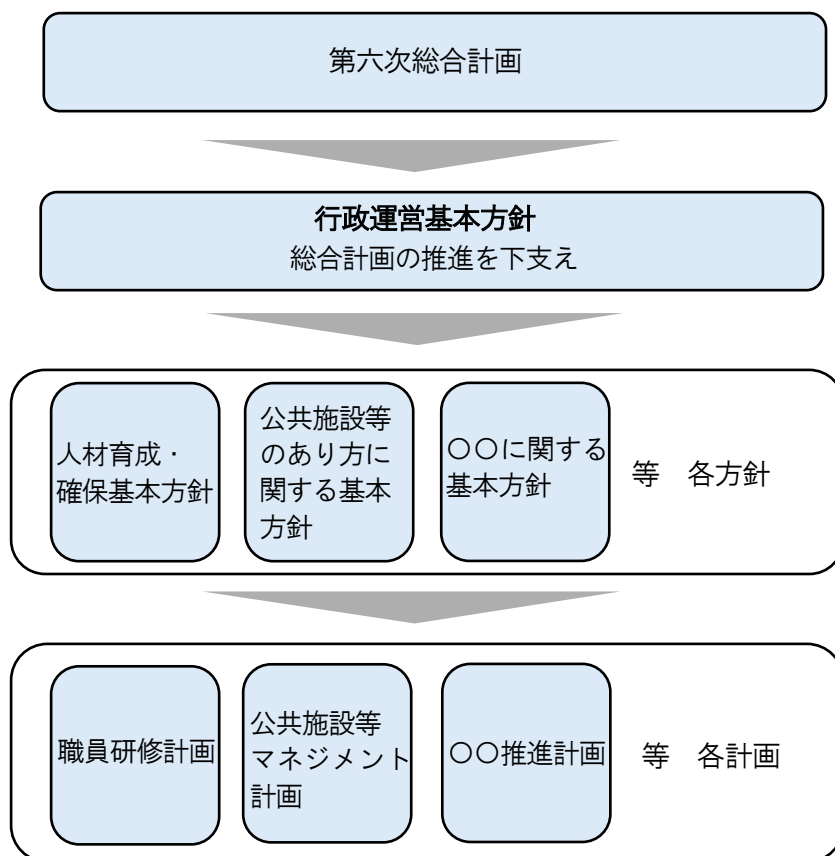
このような厳しい状況を踏まえ、将来世代に負担を先送りすることなく、行政サービスの水準を維持していくためには、これまでの労働生産性の向上の取組に加え、財政状況をしっかりと把握し、限られた経営資源を適正に配分していくことが求められることから、新たに、「政策マネジメント」、「財政マネジメント」の視点を加え、基本方針を見直します。

※ 団塊ジュニア世代（1971 年（昭和 46 年）から 1974 年（昭和 49 年）に生まれた世代）

Ⅱ 位置づけ

行政運営基本方針は、「職員一人ひとりがどのような考え方や心構えで、何を重視して行政運営に取り組むべきか」を示すものです。本方針に基づいて、職員が一丸となって行政運営に取り組んでいく必要があります。

本方針は、本市の長期的な行政運営の方向性を定める最上位の指針として、第六次総合計画に基づく施策の効果的な推進に向けて、総合計画を下支えする重要な役割を果たします。



Ⅲ 本市を取り巻く状況と課題

1 人口減少・少子高齢化

(状況)

本市の人口は、令和2年（2020年）まで増加を続けてきましたが、その後は減少に転じ、令和32年（2050年）には人口ピーク時に比べ1割以上の人口が減少することが見込まれています。

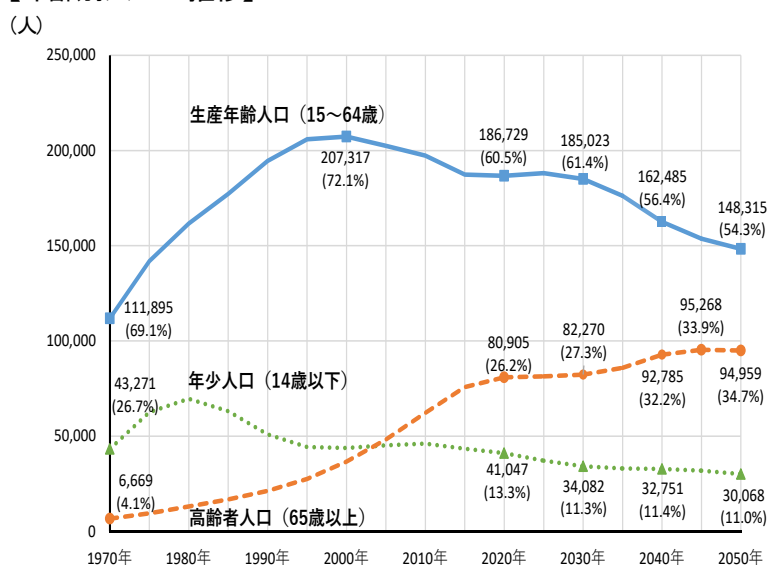
この人口減少を年齢別人口で見ると、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（14歳以下）が減少する一方、令和22年（2040年）には高齢者人口が3割を超えるという人口構造となります。

(課題)

特に団塊ジュニア世代が定年到達期を迎える令和22年（2040年）頃には、医療、介護等のニーズの高まりによる社会保障費や職員の大量退職に伴う退職手当等により歳出の増加が予測される一方、歳入の大宗となる個人市民税は、減少する見込みです。

将来にわたり安定した行政サービスを提供していくためには、財政基盤の強化に取り組み、適切かつ厳格な財政運営による財政の健全性を確保していかなくてはなりません。

【年齢別人口の推移】



2 行政課題の複雑化・多様化

(状況)

コロナ禍の経験やデジタル化・グローバル化の一層の進展、共働き世帯の増加等による社会情勢や社会構造の変化は、市民の価値観やニーズを多様化し、行政が対応すべき課題を複雑にしています。

(課題)

市民ニーズを的確に捉え、複雑化・多様化する行政課題に迅速かつ確実に対応していくため、デジタル技術を活用した効率的な業務の執行や機能的な組織体制の構築等により、労働生産性の向上を継続して進めていくとともに、人材や財源等の経営資源を適正に配分していくことが求められます。

【一般会計 歳出（性質別）の推移】



3 公共施設等の老朽化

(状況)

本市では、主に1960年代から1980年代にかけて、急激な人口増加に対応するため、学校や保育園等の公共施設や道路、上下水道等のインフラ資産を積極的に整備してきました。

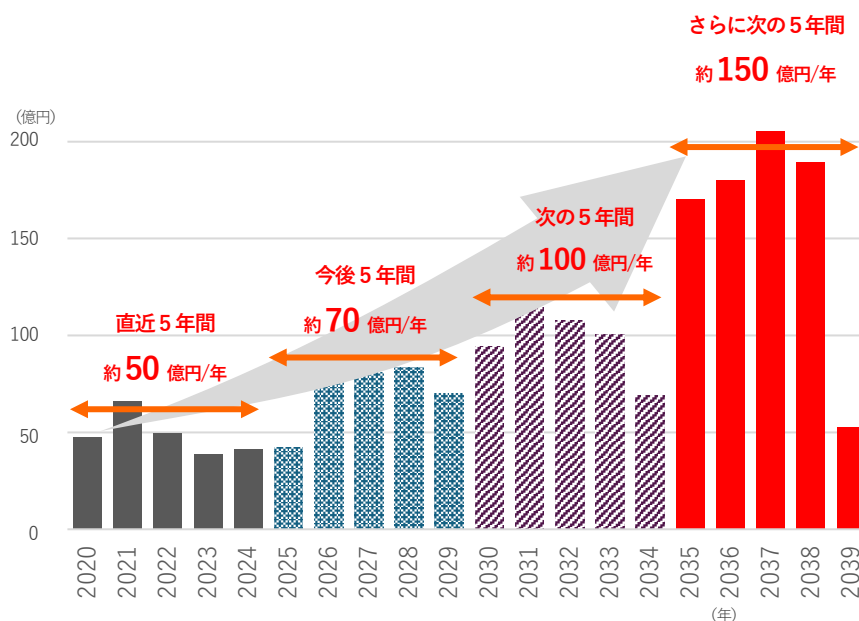
今日では、これら公共施設やインフラ資産の多くは老朽化が進行し、今後、次々と大規模改修や建替えといった更新時期を迎えます。しかし、近年の建設費高騰等の影響が、財政状況を一層厳しくすることが見込まれ、行政サービスの維持に厳しい影響を及ぼす懸念があります。

また、人口構造の変化に伴い、稼働率が低い施設が増加する等公共施設の利用需要も変化していくことが見込まれます。

(課題)

将来世代に過度な負担を生じさせないため、適切な維持管理、施設の長寿命化や計画的な保全、更新等による財政負担の軽減、平準化を図るとともに、市民ニーズや利用状況を踏まえ、施設稼働量や保有量の最適化を検討していくことが求められます。

【公共施設の建替えや改修に必要な経費見込み】



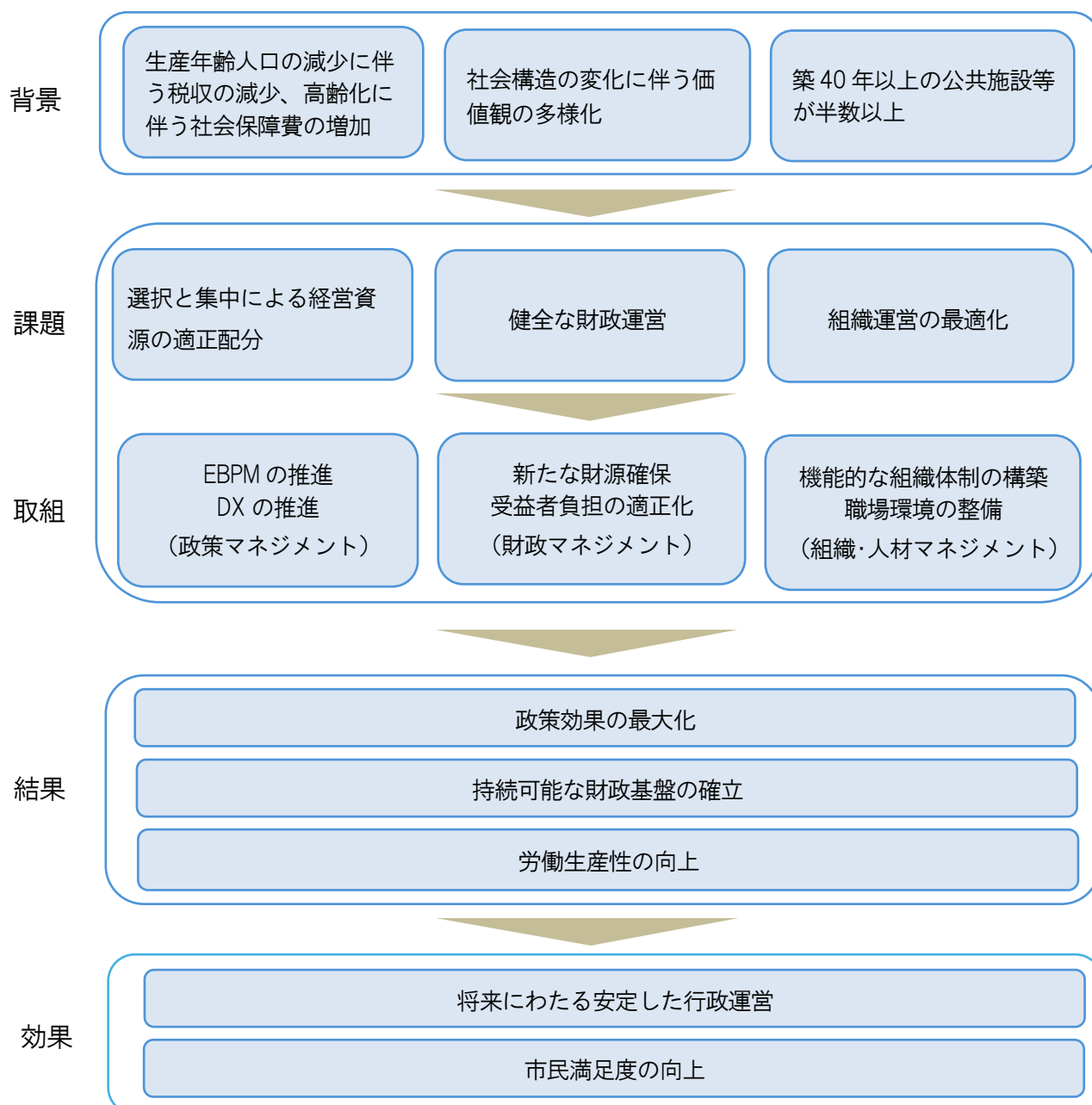
IV 基本方針・体系図

(基本方針)

将来にわたり安定した行政運営を行い、市民満足度の向上を図るためには、「政策効果の最大化」、「持続可能な財政基盤の確立」、「労働生産性の向上」を図っていく必要があります。

そのための取組として、選択と集中による経営資源の適正配分を図る「政策マネジメント」、健全な財政運営を図る「財政マネジメント」、組織運営の最適化を図る「組織・人材マネジメント」を推進してまいります。

(体系図)



V 取組

1 【政策マネジメント】～選択と集中による経営資源の適正配分～

人材や財源などの限られた経営資源を最大限に活用して、将来にわたり安定した行政サービスを提供していくためには、業務の効率化に加え、行政サービスの選択と集中をしながら、適切な人事管理を行い、効果的・効率的に行政運営を行っていく必要があります。

E B P Mの視点を取り入れて政策決定プロセスの強化を図り、経営資源の適正な配分に取り組むとともに、D Xの推進や民間活力の活用などにより、政策効果の最大化を図ります。

(1) 選択と集中による事業の見直し

社会情勢や市民ニーズを捉えて行政サービスの量から質への転換を推進し、選択と集中による事業の見直しを進めます。

(具体的な取組例)

- ・ 事業、補助金の見直し
- ・ 社会環境の変化に対応した窓口業務の見直し

(2) 客観的データに基づく行政運営の推進

行政課題が複雑化・多様化する中、限られた経営資源を適正に配分し、効果的・効率的に活用するため、客観的な根拠に基づく政策の立案、検証の取組を進めます。

(具体的な取組例)

- ・ E B P M (エビデンスに基づく政策形成) の推進
- ・ 行政が保有するデータの最大限の利活用

(3) DXの推進による行政サービスの向上

行政手続きのオンライン化等を、※デジタル三原則を踏まえて進め、市民目線による行政サービスの向上を図ります。

(具体的な取組例)

- ・行かない・書かない・待たない窓口の推進
- ・保健・医療・福祉等における情報連携
- ・企業等と市との間（BtoG）における電子化

※ デジタル三原則

- ①デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- ②ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
- ③コネクテッド・ワンストップ：複数の手続・サービスをワンストップで実現する

(4) 民間活力の活用

多様化する市民の価値観やニーズに柔軟に対応するため、目的や有効性に応じて民間の発想や経営手法を取り入れる等、民間活力の活用を適切に検討します。

(具体的な取組例)

- ・PPP／PFIの活用
- ・アウトソーシングの活用
- ・連携協定の整理、活用

(5) 公共施設マネジメントの推進

公共施設等について、将来世代に過度な負担を生じさせないため、地域における実情を考慮し、施設の再配置を検討しながら、市民サービスのあり方を「量の供給」から「質の向上」への転換を図ります。

(具体的な取組例)

- ・施設保有量の最適化
- ・施設稼働量の最適化
- ・適切な維持管理
- ・施設運営の効率化

(6) 総人件費の抑制

コンパクトで機能的な組織、人員体制を目指すため、選択と集中による事業の見直しやデジタル技術の活用による業務の効率化に取り組むことにより、市民サービスへの影響を最小限に抑えながら、総人件費の抑制に向けて効果的な手法を検討していきます。

(具体的な取組例)

- ・ 会計年度任用職員を含む適正かつ効率的な定員配置
- ・ 時間外勤務の削減
- ・ 開庁時間の見直し

2 【財政マネジメント】～健全な財政運営～

人口減少・少子高齢化の進行による市税収入の減少、社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策に伴う財政負担の増加等、今後厳しい財政状況が見込まれる中、将来世代に負担を先送りすることなく、安定した行政サービスを提供していくためには、持続可能な財政基盤を確立することが必要です。

自主財源の確保に努めるとともに、財政規律を堅持し、収支バランスを考慮した健全な財政運営を進めます。

(1) 財政規律の厳格化

人件費、社会保障費や公共施設の維持コスト等、中長期的な財政需要の増大に対し、収支バランスを確保するため、歳入増加及び歳出削減に取り組み、財政運営の健全化・持続性確保を図ります。

(具体的な取組例)

- ・ 予算規模の適正化（財政調整基金の取崩縮減）
- ・ 財政不均衡からの早期脱却（プライマリーバランスの黒字化）
- ・ 予算執行の厳格化（予算流用等予定外執行の抑制）
- ・ 財政規模に見合った基金保持及び市債管理

(2) 自主財源の確保

市税収入の安定的確保、新たな財源の確保に取り組むとともに、行政サービスの受益者負担の適正化に取り組みます。

また、企業誘致活動の推進等地域経済の活性化につながる施策を推進します。

(具体的な取組例)

- ・ 適切な債権管理
- ・ 受益者負担の適正化
- ・ 企業誘致の推進
- ・ ふるさと納税やクラウドファンディングの推進
- ・ 広告事業、民間貸付、ネーミングライツの拡充

(3) 公営企業・外郭団体等の経営健全化

公営企業の自立的な運営に取り組むとともに、外郭団体の自立的で健全なあり方を検討します。

また、外郭団体の専門性と強みを活かしつつ、社会環境や行政ニーズの変化を踏まえて、連携の在り方を継続的に点検し、必要に応じて事業の見直しを検討します。

(具体的な取組例)

- ・ 外郭団体の運営の合理化・効率化
- ・ 委託業務の見直し
- ・ 病院事業の経営健全化の推進
- ・ 上下水道事業の経営健全化の推進

3 【組織・人材マネジメント】～組織運営の最適化～

行政課題が複雑化・多様化する中、限られた人員や労働時間のもとで、市民のニーズを的確に捉え、市民満足度の向上を図るには、柔軟かつ効率的に対応できる組織体制と職員一人ひとりの能力や意識の向上を最大限に引き出す人事管理が必要です。

機能的な組織の構築や市政を支える職員の確保・育成、働きやすい環境の整備など組織運営の最適化に努め、労働生産性の向上を図ります。

(1) 機能的かつ効率的な組織体制の確立

社会環境の変化に伴う行政課題や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、機能的かつ効率的な組織体制の構築に取り組みます。

(具体的な取組例)

- ・行政需要に対応した組織整備
- ・組織横断的な連携

(2) 人材の確保と育成

複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できるよう、魅力ある人材を確保するとともに、職員が常に成長し続けられるよう能力向上の機会を提供し、常に進化し続ける職員を育成します。

(具体的な取組例)

- ・多様な方式の採用試験の実施
- ・職員研修の実施
- ・人事評価制度の適正な運用・活用
- ・DX人材の育成

(3) 職場環境の整備

全ての職員が、やりがいや充実感を持って仕事に臨むことができるように職員のキャリア形成を支援するとともに、健康的かつ安心して業務に取り組むことができる職場環境の整備に取り組みます。

(具体的な取組例)

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・OJTの実施
- ・健康管理の支援
- ・職場風土づくり

(4) デジタル技術を活用した効率的な業務の執行

やめる・減らす・変える等の業務の抜本的な見直しを、デジタル技術を活用して進め、事務事業の生産性向上と職員の負担軽減を図ります。

(具体的な取組例)

- ・BPRの実施（業務の可視化、標準化）
- ・データ連携の促進
- ・RPA・AI-OCRの活用促進
- ・生成AIの効果的な活用

(5) 内部統制の推進

市民に信頼される誠実な行政運営を実現するため、法令等を遵守するとともに、業務を効率的かつ効果的に執行できるよう、内部統制に必要な体制の整備と運用に取り組みます。

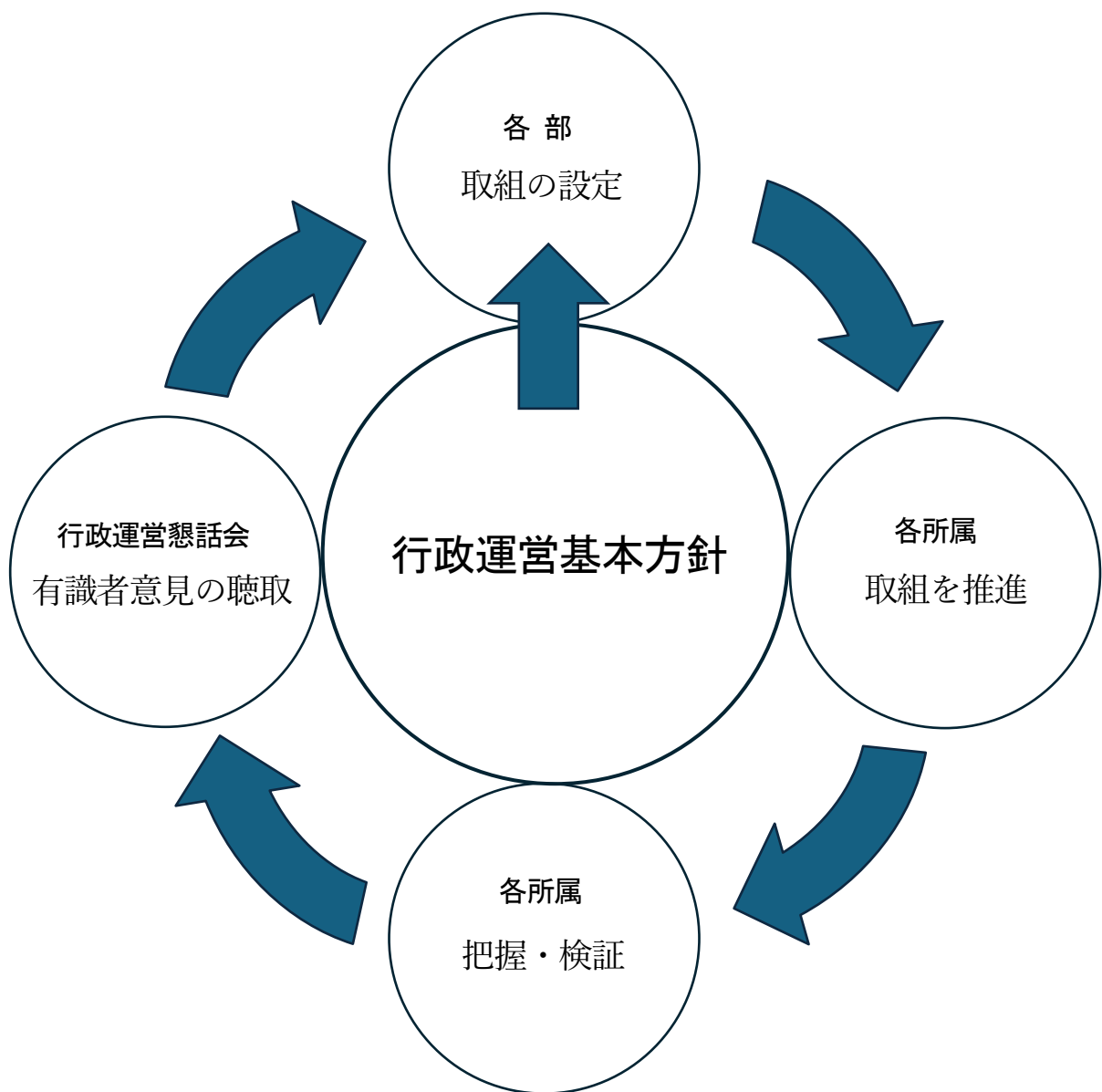
(具体的な取組例)

- ・内部統制制度の運用
- ・内部統制報告書による全庁へのフィードバック

VI 推進体制

年度ごとに、各部において基本方針の考えに沿った取組を設定するとともに、各所属が主体的に取組を推進します。また、実績については、「結果」として取りまとめ、把握・検証するとともに、外部有識者の意見を聴き、その後の行政運営に活かします。

基本方針は、第六次総合計画に基づく施策の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて改定します。



令和8年3月改定

発行 春日井市

編集 春日井市総務部総務課